

愛知県建築組合連合会 組合員 各位

愛知県建築組合連合会 労働対策
名古屋市中区大須三丁目10番35号 MultinaBox3F
電話.(052)890-9108 FAX.(052)890-9109
メール info@aichikenchiku.org

建築物石綿含有建材調査者(国家資格)講習 開催のご案内

令和2年7月の石綿障害予防規則等改正により、建築物等の解体または改修の作業を行うときには、対象建築物等の石綿等使用有無についての調査が必要とされ、事前調査を実施するために必要な知識を有する者として、**建築物石綿含有建材調査者講習**を受講し、**修了考査に合格**した者とされています。全建総連のバックアップで、(一財)日本環境衛生センターの協力を得まして、愛知県建築組合連合会(以下：愛知建築)で開催いたします。建材調査者は国家資格です。今後必要な対応と受けとめて出来るだけ受講していただきますようご案内申し上げます。

記

1. 主催 一般財団法人 日本環境衛生センター（共催：全国建設労働組合総連合）
2. 開催日時 **令和4年10月 1日(土)～ 2日(日)**
 - ・ 1日目（座学講習） 9時30分～18時00分（受付開始9時00分）
 - ・ 2日目（座学講習・試験） 9時30分～18時00分
3. 講習会場 ウイル愛知（愛知県名古屋市中区上野寺1丁目1番地 TEL：052-962-2511（代表））
4. 定員 **35名** ※定員(受付完了)になり次第締め切ります。
5. 受講資格 **愛知建築の組合員で、裏面のいずれかの受講資格（受講区分）を満たす必要があります。**
6. 受講料 49,500円（税込・テキスト代含む）
7. 必要書類

◆「全受講者」共通

- ①『申込書(様式1号)』
- ②『受講に際しての承諾書』
- ③『証明写真1枚』（縦4.5cm×横3.5cm、画質が鮮明で無帽・無背景なもの）

+

◆「受講資格」確認書類

- ④裏面のいずれかの受講資格（受講区分）に該当する書類を用意ください。

8. 申込締切 **令和4年8月31日（水）**（募集期間でも定員になり次第締め切ります）
9. 振込先 名古屋銀行 黒川支店 普通 3417556 愛知県建築組合連合会
10. 注意事項
 - ①申込書等の提出及び受講料の納入を持って受付完了とさせていただきます。
 - ②申込締切以降の既納受講料の返還は致しませんので、ご了承ください。但し、書類不備があり受講資格を満たしていない場合、ご入金いただいても受講できない場合がございます。その場合、入金いただいた受講料は返金させていただきます。
 - ③開催日前日までに、受講証等をお送りいたします。
 - ④遅刻された場合、受講することができませんのでご注意ください。但し、道路事情、交通機関等の理由により、多くの受講生が遅刻するような事態が発生した場合は、開始時刻を遅らせるなどの時間帯の調整を行う場合があります。
 - ⑤資格取得には、全て講義を受講後に修了考査（試験）に合格することが必要です。
 - ⑥不合格の場合、改めて再試験が必要な方は、別に定める日程で全建総連会館等（東京）において再試験を受けていただきます。費用は5,500円です。なお、他の団体の講習で試験を受けることは出来ません。
 - ⑦新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、講習が中止になる場合があります。

裏面にも記載があります。必ずご覧ください。

11. 受講資格及び添付書類

下表の受講区分を確認いただき、いずれかの条件を満たす場合に各受講区分の添付書類欄に記載の書類と、**全受講者共通書類『受講承諾書』・『申込書(様式1号)』・『証明写真1枚(縦4.5cm×横3.5cm、画質が鮮明で無帽・無背景なもの)』**をご提出ください。

お、**様式2号**（受講区分1～5、7）の実務経験を証明する書類について、**事業主や一人親方の方は①定款②建設業許可③開業届④解体業の許可のうち、どれか1つ証明書を用意してください。**①～④までの書類を用意出来ない方は、職種の欄に建設業が記載されている11年分の税金の申告書を用意して下さい。実務経験を証明するものを用意できない場合、受講区分8の石綿作業主任技能講習を修了いただき、建築物石綿含有建材調査者を受講するようにしてください。

受講区分	受講資格	実務経験年数	添付書類
1	学校教育法による 大学 （短期大学を除く）において、 建築に関する正規の課程 またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する 実務経験年数：2年以上	①様式2号 ②学校卒業証明書 ③履修科目証明書
2	学校教育法による 短期大学 （修業年限が3年であるものに限る、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、 建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程 （夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した者（ 専門職大学 の前期課程にあっては、修了した	卒業後の建築に関する 実務経験年数：3年以上	①様式2号 ②学校卒業証明書 ③履修科目証明書
3	「2」に該当する者を除き 、学校教育法による 短期大学 （同法による専門職大学の前期課程を含む。）または 高等専門学校 において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する 実務経験年数：4年以上	①様式2号 ②学校卒業証明書 ③履修科目証明書
4	学校教育法による 高等学校 又は中等教育学校において、 建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程 を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する 実務経験年数：7年以上	①様式2号 ②学校卒業証明書 ③履修科目証明書
5	「1～4」に該当しない者（ 学歴不問 ）	卒業後の建築に関する 実務経験年数：11年以上	①様式2号
6	建築行政又は環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関わる者	実務経験年数：2年以上	①様式2号
7	特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者	石綿含有建材の調査に関する 実務経験年数：5年以上	①様式2号 ②特定化学物質等作業主任者技能講習修了証（～H18.3月修了）
8	石綿作業主任技能講習を修了した者（実務経験年数不問）		①石綿作業主任者技能講習修了証
9	産業安全専門官もしくは労働衛生専門官、産業安全専門官もしくは労働衛生専門官であった者		①様式2号
10	労働基準監督官として従事した経験を有する者	従事経験年数：2年以上	①様式2号



【注意】

上記にも記載しましたが、**様式2号**（受講区分1～5、7）の実務経験を証明する書類について、**事業主や一人親方は①定款②建設業許可③開業届④解体業の許可のうち、どれか1つ証明書を添付して下さい。**（※各証明書にて実務経験年数が確認できることが必要になります。）

建築物石綿含有建材調査者講習 申込書

- ※1 受講者から各県連・組合担当者にお渡しください。
- ※2 入力各組合担当者が行ってください。
- ※3 受講者は、顔写真付きの証明書、実務経験等の書類を組合に渡してください。
- ※4 受講者は、受講料を各組合の担当者に渡してください。
- ※5 申込書で得た個人情報各組合が適正に対応させていただきます。

下記の項目に記入してください

1.区分内容 下記の①～⑩に○印を付けてください。

- ①受講区分1 ②受講区分2 ③受講区分3 ④受講区分4 ⑤受講区分5
⑥受講区分6 ⑦受講区分7 ⑧受講区分8 ⑨受講区分9 ⑩受講区分10

2.氏名	(必須)	姓		名	
3.氏名(カナ)	(必須)	姓		名	
4.使用常用外漢字	(任意)				
5.生年月日	(必須)	年	月	日	
		例 2000 年	1 月	1 日	
6.性別	(必須)	男性	女性	○印を付けてください	
7.メールアドレス					
	※メールアドレスに申込受付完了メールが届きます。				
8.日中連絡先	※全員、自宅を選択させていただきます。				
	※自宅の電話番号を、組合の電話番号を記入させていただきます。				
9.可否結果の送付先	(必須)	①自宅	②勤務先		
	※可否の結果を組合でも把握するようにして下さい				
10.自宅郵便番号	(必須)		7桁 ハイフンなし		
11.自宅住所	(必須)				
	都道府県よりご記入ください				
12.自宅電話番号	(任意)		ハイフンなし		
	※自宅の電話番号を、組合の電話番号を記入させていただきます。				
13.携帯電話番号	(必須)		ハイフンなし		
14.会社名	(必須)				
15.会社郵便番号	(任意)		7桁 ハイフンなし		
16.勤務先住所	(任意)				
	都道府県よりご記入ください				
17.勤務先電話番号	(任意)		ハイフンなし		
18.勤務先FAX番号	(任意)		ハイフンなし		
19.業種	(必須)				

会場案内図

■ウィルあいち 愛知県女性総合センター

■指定管理者 コングレ・愛知グループ

■住所 〒461-0016 かみたてすぎのちょう

愛知県名古屋市東区上堅杉町 1 番地

■TEL 052-962-2511 FAX 052-962-2567

■MAIL will-aichi@congre.co.jp

●交通アクセスのご案内



- 地下鉄「市役所」駅 2番出口より東へ徒歩約10分
- 名鉄瀬戸線「東大手」駅 南へ徒歩約8分
- 基幹バス「市役所」下車 東へ徒歩約10分
- 市バス幹名駅1「市政資料館南」下車 北へ徒歩約5分

事前調査結果の報告が 施工業者（元請事業者）の 義務になります！

2022年4月1日着工の工事から適用

事前調査とは？

- 施工業者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際には、工事の規模、請負金額にかかわらず、事前に法令に基づく石綿（アスベスト）の使用の有無の調査（事前調査）を行う義務があります。
- 建築物の事前調査は、建築物石綿含有建材調査者または日本アスベスト調査診断協会の登録者を行う必要があります。
※2021年10月から着工する工事に適用。ただし、それ以前でも資格者による調査を行うことが望ましいです。



詳しくは都道府県労働局、労働基準監督署へ。厚生労働省のサイト（裏面参照）でも情報を掲載しています。

事前調査結果の報告とは？

- 事前調査は原則全ての工事が対象です。一定規模以上の工事は、あらかじめ、施工業者（元請事業者）が労働基準監督署と自治体（自治体への報告は大気汚染防止法に基づくもの）に対して、事前調査結果の報告を行う必要があります。（対象工事は裏面参照）
- 石綿事前調査結果報告システムを使用すれば1回の操作で労働基準監督署と自治体の両方に報告することができます。

石綿事前調査結果報告システム
<https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>

※システムは2022年3月に公開
予定です。公開までは、事前
調査結果の報告制度のページ
に自動転送されます。

※システムの利用にはgビズID
（gビズプライムまたはgビズ
エントリー）が必要です。gビ
ズIDの発行手続きは↓
<https://gbiz-id.go.jp/top/>



石綿事前調査結果報告システム

検索

事前調査結果の報告の対象となる工事・規模基準

以下に該当する工事は報告が必要です。（石綿が無い場合も報告が必要です。）

工事の対象	工事の種類	報告対象となる範囲
全ての建築物 (建築物に設ける建築設備を含む)	解体	解体部分の床面積の合計が80㎡以上
	改修（※1）	請負金額が税込100万円以上
特定の工作物（※3）	解体・改修（※2）	請負金額が税込100万円以上

※1 建築物の改修工事とは、建築物に現存する材料に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいい、リフォーム、修繕、各種設備工事、塗装や外壁補修等であって既存の躯体の一部の除去・切断・破碎・研磨・穿孔（穴開け）等を伴うものを含みます。

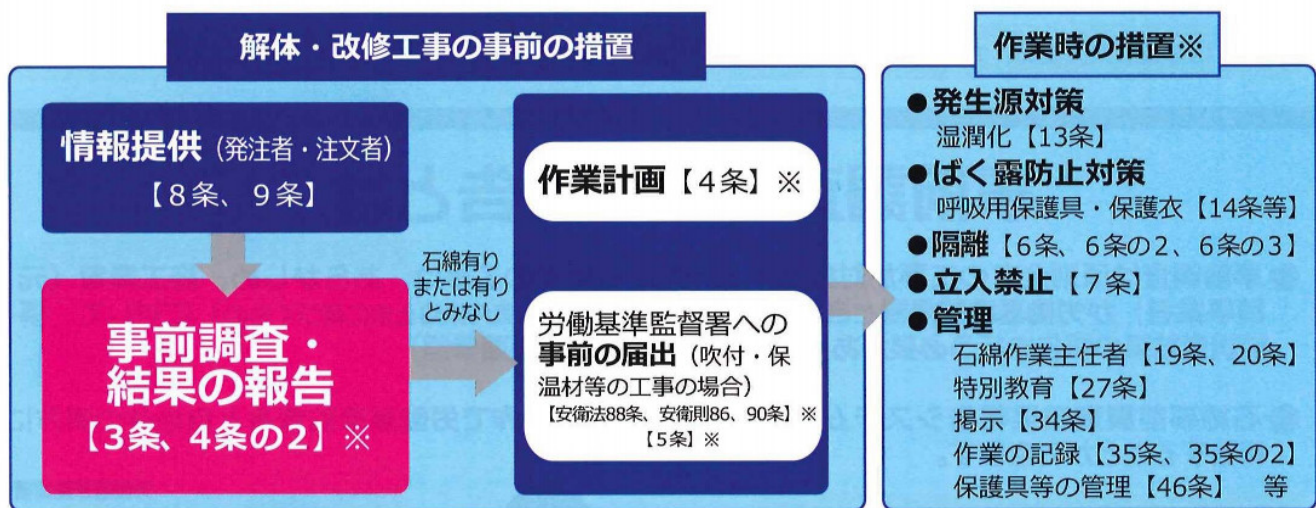
※2 定期改修や、法令等に基づく開放検査等を行う際に補修や部品交換等を行う場合を含みます。

※3 報告対象となる工作物は以下のものです。（なお、事前調査自体は以下に限らず全て必要です。）

- ・反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く）
- ・配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く）
- ・焼却設備、貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ・発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）、変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ・トンネルの天井板、遮音壁、軽量盛土保護パネル
- ・プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板

事前調査結果を踏まえた工事の実施（石綿障害予防規則の規制概要）

事前調査の結果、石綿有りの場合（または有りとみなす場合）は、法令に基づく措置が必要となります。適正な石綿飛散防止・ばく露防止措置を行う上で、石綿の有無を判断する事前調査は大変重要です。



特に記載のあるものを除き、条文は石綿障害予防規則を表します。

※は罰則規定のあるもの

詳しくは、石綿総合情報ポータルサイトをご覧ください!!



「石綿総合情報ポータルサイト」は、2021年12月以降リニューアル予定です。

石綿障害予防規則の概要、法令改正の内容、建築物等の解体・改修工事や石綿の分析に関するマニュアルなど、事業者、作業員、発注者それぞれに向けた情報を掲載しています。

また、事前調査者の講習機関、事前調査結果報告システムについてもこちらでご確認ください。

石綿総合情報ポータルサイト

検索



[様式－ 1]

水色の部分に入力、またはリストから選択してください。

氏名		日中連絡先 電話番号			
受講コース	一般建築物石綿含有建材調査者コース			受講資格区分番号	
受講資格区分 【1～4】	該当する最終学歴	リストから選んでください	[その他] を選んだ場合の具体的内容		
	学校名		学部名	学科名	卒業年月
					年 月
受講資格区分により 必要な資格証・修了証					
代表者自らが受講する場合の 必要書類		添付した書類をリストから選んでください		[その他] を選んだ場合の具体的内容	

[様式－2]

実務経験証明書

氏名		受講資格区分番号	0	実務経験年数の合計 (自動計算)	0年
----	--	----------	---	---------------------	----

勤務先名(部課名まで) 業務内容	所在地(番地まで)	在職期間(西暦)		地位・職位	職務内容	
		2020/1←の形式で入力してください	実績年月数 (自動計算)		該当する実務 (主なもの2つまで)	その他、実務詳細・特記事項
業務内容:			から	0年0ヶ月	リストから選んでください	
			まで		リストから選んでください	
業務内容:			から	0年0ヶ月	リストから選んでください	
			まで		リストから選んでください	
業務内容:			から	0年0ヶ月	リストから選んでください	
			まで		リストから選んでください	
業務内容:			から	0年0ヶ月	リストから選んでください	
			まで		リストから選んでください	
業務内容:			から	0年0ヶ月	リストから選んでください	
			まで		リストから選んでください	

上記の通り相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所

現在の所属する機関

現在の上職の氏名
(所属職位を記載)

上職に実務経験の証明が得られない場合(自身が会社代表である場合等)は、以下に理由を記載し、署名・押印してください。

理由:

実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。

本人署名:

※過去の实務経験が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の上職の署名のみで結構です。

※ 代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、**事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写し**などを提出してください。

[様式－１]

水色の部分に入力、またはリストから選択してください。

記入例（8-a以外の方）

氏名	環境 太郎		日中連絡先 電話番号	090-××××-××××	
受講コース	一般建築物石綿含有建材調査者コース			受講資格区分番号	5
受講資格区分 【1～4】	該当する最終学歴	リストから選んでください	[その他]を選んだ場合の具体的内容		
	学校名		学部名	学科名	卒業年月
					年 月
受講資格区分により 必要な資格証・修了証					
代表者自らが受講する場合の 必要書類		建設業許可証		[その他]を選んだ 場合の具体的内容	

受講資格区分 1～4 以外の方は
入力不要です。

[様式－２]

実務経験証明書

氏名	環境 太郎	受講資格区分番号	5	実務経験年数の合計 (自動計算)	21年
勤務先名(部課名まで) 業務内容	所在地(番地まで)	在職期間(西暦) 2020/1-の形式で入力してください		地位・職位	職務内容 該当する実務 (主なもの2つまで)
株式会社日本環境衛生センター 研修事業部 業務内容:環境事業	神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6	1998/4/1 から	21年11ヶ月	主任	工事指導監督 解体工事の施工管理
業務内容:		2020/3/1 から	0年0ヶ月		リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください
業務内容:					リストから選んでください

< 建築に関する実務 (区分 1 ～ 5) >
建築物設計,工事監理,工事指導監督,建築一式・大工工事・建築設備の施工管理,内装工事 (床・柱・梁・壁等),建築物耐震診断,解体工事の施工管理,

< 石綿に関する実務 (区分 7 ～ 8 -b) >
石綿含有建材調査, 試料採取, 図面調査 (スクリーニング)

上記の通り相違ないことを証明します。	
年 月 日	
住 所	
現在の所属する機関	
現在の上職の氏名 (所属職位を記載)	

上職に実務経験の証明が得られない場合 (自身が会社代表である場合等) は、以下に理由を記載し、署名・押印してください。	
理由: 自身が会社代表者のため	
実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。	
本人署名:	直筆で署名+押印

代表者等上職による証明が得られない場合はこちらに理由と署名 (直筆・押印) をご記入ください。

※過去の实務経験が現在の所属機関と異なる場合、現在の上職の署名のみで結構です。

※ 代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、**事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写し**などを提出してください。

代表者等上職に証明が得られる場合はこちらをご記入ください。
証明日・住所・所属機関については打ち込みで問題ございませんが、上職による署名は直筆でいただけてください。
※押印は不要。
ご自身より上職であればどなたでも構いません。

事業所登録、建設業許可証、会社定款をご用意できない場合、他の書類 (社名・代表者名が記載されているもの) でも対応できる場合がございます。
その際は事前に事務局までご確認ください。

一般財団法人日本環境衛生センター・全建総連共催
「一般建築物石綿含有建材調査者講習」受講に際しての承諾書

一般財団法人日本環境衛生センター宛

私は標記団体が主催する一般建築物石綿含有建材調査者講習の受講申請と受講実績及び資格試験結果に関する私の情報について、所属の県連・組合が共有し使用することを承諾いたします。

年 月 日

県連・組合名	氏名(自筆)	住所
愛知県建築組合連合会		

◇◇ 健康告知票 ◇◇

令和 年 月 日 講習名 建築物石綿含有建材調査者講習

受講者氏名 _____

下記の項目について、該当の場合は「はい」、該当しない場合は「いいえ」に○をつけてください。

- 発熱の症状がある 【 はい いいえ 】
- 体調不良（咳、頭痛、倦怠感、味覚異常など）がある 【 はい いいえ 】
- 同居の方に、発熱や風邪の症状が出ている 【 はい いいえ 】
- 過去2週間以内に、新型コロナウイルスの感染者と接触した 【 はい いいえ 】